

## 令和2年度児童福祉に関する予算と事業の概要

(単位 千円)

事業名	H31年度	R2年度	比較	主な内容
児童健全育成事業	16,077	14,271	△1,806	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童健全育成事業 5,716</li> <li>・青少年相談員活動推進事業 146</li> <li>・家庭児童相談事業 5,558</li> <li>・児童ショートステイ事業 54</li> <li>・児童虐待防止対策事業 716</li> <li>・子ども・子育て支援事業計画推進事業 95</li> </ul> <p>【減額理由】 第二期子ども・子育て支援事業計画の策定が終了するため。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームスタート事業 1,518</li> <li>・産前・産後ヘルプサービス事業 228</li> <li>・子どもの貧困対策推進事業 240</li> </ul>
子育て支援センター等運営事業	19,605	20,179	574	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援センター運営事業 15,481</li> </ul> <p>⇒美南子育て支援センター、中央子育て支援センター運営委託及びおあしす内子育て支援センターの運営に必要な経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファミリーサポートセンター運営事業 3,774</li> <li>・緊急サポート事業 924</li> </ul>
医療費支給事業	304,432	318,120	13,688	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども医療費支給事業 303,815</li> </ul> <p>【増額理由】 ⇒児童1人あたりの医療費及び件数の増加と診療報酬のプラス改定のため。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭等医療費支給事業 14,305</li> </ul>
ひとり親家庭等自立支援事業	7,050	11,315	4,265	<p>母子及び父子家庭等の父子に対する相談や支援を実施するための母子・父子自立支援員の報酬や、高等職業訓練促進給付金等の給付に関する経費。</p> <p>【増額理由】 高等職業訓練促進給付金について、新規申請者が増加傾向にあることや、養成機関における過程の修了までの期間の最後の12か月間において4万円の増額支給が決定したため。</p>
児童扶養手当事務事業	189	190	1	児童扶養手当の支給事務を行うための事務費。(証書の印刷製本・郵送料等)
児童扶養手当支給事業	248,561	240,675	△7,886	<p>母子・父子家庭等の父・母・養育者に対して児童扶養手当を支給するための経費。</p> <p>【減額理由】 受給者数が減少したため。</p>
児童手当事務事業	5,142	5,174	32	児童手当の支給事務を行うための事務費。(会見年度任用職員報酬、郵送料、事務委託料等)

児童手当支給事業	1,303,860	1,296,360	△7,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被用者児童手当 993,180</li> <li>・非被用者児童手当 255,540</li> <li>・特例給付 47,640</li> </ul> ⇒中学生以下の児童を養育する保護者に対して児童手当（特例給付）を支給するための経費。 <b>【減額理由】</b> 児童数の減少、特例給付の増加により、児童手当支給額が減少したため。
保育充実事業	24,136	36,889	12,753	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育充実事業 34,301</li> <li>・利用者支援事業 2,588</li> </ul> <b>【新規】</b> ⇒保育所の入所選考に係る事務の効率化を図るため、保育所入所選考システムを導入する。 <b>【組替】</b> 家庭保育室運営委託事業や幼児教育支援事業を保育充実事業内に組み替える。
市立保育所運営事業	120,248	140,866	20,618	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立保育所管理運営事業 89,855</li> <li>・一時保育運営事業 17,977</li> <li>・障がい児保育事業 33,034</li> </ul> <b>【増額理由】</b> ⇒保育士（臨時職員）を会計年度任用職員として雇用する。
市立保育所整備事業【繰越】	464,106	74,539	－	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第二保育所再整備事業（繰越） 74,539</li> </ul> ⇒第二保育所の建替えに伴う園庭などの外構工事が年度内に完了しなかったもの。
保育委託事業	1,405,397	1,417,706	12,309	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間保育所保育委託事業 1,258,019</li> <li>・民間保育所特別保育支援事業 159,687</li> </ul> <b>【増額理由】</b> 公定価格の上昇分を見込んだことによるもの。
施設型給付事業	133,734	163,783	30,049	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設型給付事業 147,348</li> <li>・施設型給付補助事業 16,435</li> </ul> <b>【増額理由】</b> 認定こども園を利用する児童数の増加及び公定価格の上昇を見込んだことによるもの。 <b>【組替】</b> 一時預かり保育事業（幼稚園型）を施設型給付事業内に組み替える。
地域型保育給付事業	322,261	332,311	10,050	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域型保育給付事業 324,512</li> <li>・地域型保育補助事業 7,799</li> </ul> <b>【増額理由】</b> 公定価格の上昇分を見込んだことによるもの。
一時預かり事業（幼稚園型）	598	－	皆減	<b>【組替】</b> 施設型給付事業内に組み替える（627）。
施設等利用給付金給付事業【新設】	－	422,117	皆増	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設等利用給付金給付事業 422,117</li> </ul> <b>【新規】</b> 幼児教育・保育の無償化制度における従来型幼稚園や認可外保育施設等に対して施設等利用費を支給するもの。

学童保育事業	205,504	208,528	3,024	・学童保育事業 208,528 【増額理由】 支援員及び補助員を会計年度任用職員として雇用する。 クラス数の増（23⇒24）によるもの。
幼稚園就園補助事業	173,696	—	皆減	【組替】 幼稚園就園奨励費補助金は、幼児教育・保育の無償化によって廃止となった。幼稚園振興補助金等は、幼児教育支援事業に組み替える。
児童館管理運営事業	15,070	10,290	△4,780	施設の維持運営管理等に必要な経費の他、経年劣化により点灯しなくなった非常照明灯の交換や高湿度時に誤作動を起こす火災報知器の交換等を行う。 非常照明修繕 1,187【拡充】 遊戯室火災報知器修繕 673【拡充】 高圧受電設備修繕 396【拡充】
天文科学運営事業	1,440	975	△465	季節ごとの星座解説の番組組替およびプラネタリウムの保守点検を行う。  プラネタリウム番組組替委託料 440 プラネタリウム保守点検委託料 370
健全育成事業	4,055	4,075	20	季節に合わせた事業や未就園児向け事業、ワンダークラブによる体験事業等、年間を通して様々な事業を実施する。 児童厚生員補助員報酬 2,784 児童厚生員補助員期末手当 389
発達障がい児（者）支援事業	1,573	1,718	145	発達障がい児及び疑いのある児を子育てしている保護者や保育所・幼稚園の保育者への支援を行う。 巡回指導業務委託料 1,584
こども発達センター運営事業	17,236	19,989	2,753	発育や発達に障がいや遅れがあると思われる児童に対し、基本的な生活習慣を身につけることや、社会生活に適応する力を高めていくために必要な機能訓練や療育指導を行う。また、保護者に対する支援・援助。
子育て世代包括支援センター運営事業	2,958	3,396	438	母子保健支援員を配置し、妊娠期から子育て期までを包括的に支援する。
母子保健事業	77,240	80,938	3,698	乳幼児、妊婦、産婦を対象とした健康相談・保健指導、妊婦健康診査、乳幼児健康診査、未熟児養育医療給付を行う。
全戸訪問事業	3,647	4,021	374	生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐとともに様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行う。

（単位 千円）